

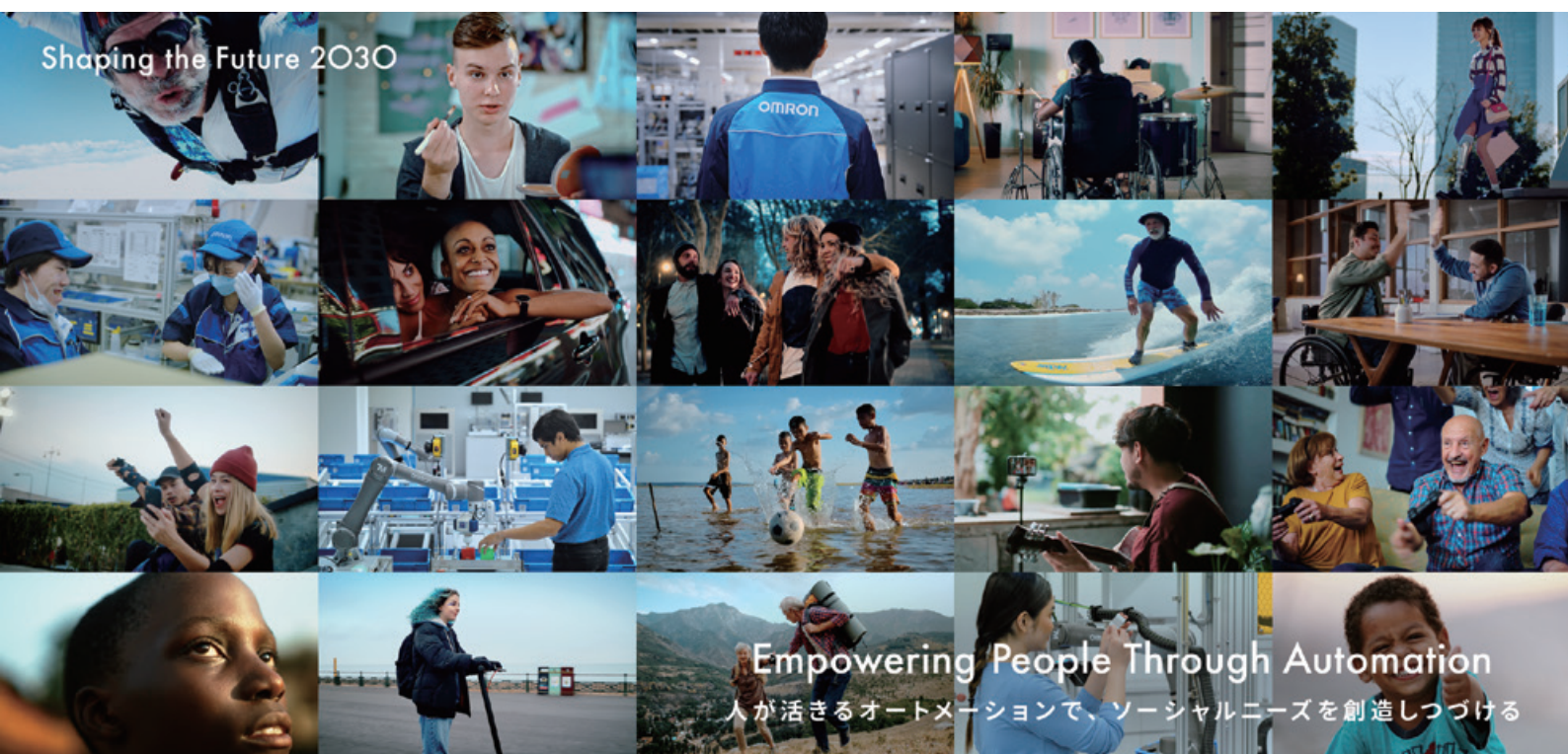
OMRON

90
YEARS
ANNIVERSARY

株主の皆さまへ

第87期 株主通信 2023年冬号

2023年4月1日～2023年9月30日



オムロン株式会社

構造的な課題の解決に取り組み 収益を伴う持続的成長につなげます

代表取締役社長 CEO

辻永順太



株主の皆さまにおかれましては、平素より当社に対して格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、「第87期 株主通信 2023年冬号」をお届けし、2023年度上期の業績と通期の見通しなどご報告いたします。

2023年度 上期の状況

2023年度上期のオムロングループの業績は、売上高4,007億円（前年同期比0.9%減）、営業利益207億円（同50.4%減）と減収減益となりました。事業セグメント別では、ヘルスケア事業と社会システム事業が好調に推移したものの、制御機器事業と電子部品事業が減収減益となりました。

制御機器事業においては、主要顧客である製造業の設備投資需要が、第2四半期に入り中国市場を中心に大きく減少しました。特に半導体や二次電池の領域で投資の延期やその影響を受けた販売代理店における在庫の滞留が発生し、商談獲得が売上高に十分につながらない状況が継続しました。電子部品事業において民生業界向けを中心に需要が低調に推移しました。これらの結果、グループ全体の売上高が低迷しました。

そして、グループ全体の売上高の低迷に加え、制御機器事業と電子部品事業を中心に需要変動に対応した生産調整と部品在庫への引当金増加などが発生したことにより、グループ全体の売上総利益率が低下し、営業利益が減少しました。

2023年度 通期の見通し

上期の業績結果と急激な事業環境変化を踏まえ、2023年度の通期の見通しを下方修正いたしました。下期においても、第2四半期と同様の事業環境が継続すると見えています。ヘルスケア事業や社会システム事業においては、好調な需要が継続することにより、前年度比で増収増益を見通していますが、一方で、制御機器事業と電子部品事業においては、下期も上期と同様の市況が継

続し、設備投資需要や電子部品需要が低迷すると見えます。また、営業利益については、売上高の減少に加え、上期に売上総利益率の一時的な低下をもたらした各要因の本格的な回復が2024年度以降になると見ており、前年度比で減少を見込んでいます。

これらの結果、オムロングループの通期の業績見通しを修正し、売上高8,500億円（前期比3.0%減）、営業利益450億円（同55.3%減）といたしました。

2023年度の中間配当および 年間配当の見通し

2023年度の中間配当は、1株あたり52円（前年同期比3円増）に決定いたしました。年間配当につきましては、期初の発表のとおり、1株あたり104円（前期比6円増）を計画します。今年度は低調な事業環境のもとで業績を見通していますが、株主還元方針に変わりはありません。これからも、安定的・継続的な株主還元に努めてまいります。

各事業セグメントの成長力強化に向けて

オムロングループを取り巻く事業環境は、総じて厳しい状況が継続すると見えています。しかし、このような環境の下でも、次の需要回復局面での力強い成長に向けた取り組みは着実に実行してまいります。

制御機器事業では、製造業の課題解決を実現するために、モノづくり革新コンセプトとしてi-Automation!を掲げ、ソリューションビジネスの拡大を進めています。このi-Automation!は2023年度の困難な環境下においても、世界中の多くのお客さまから高い評価をいただい

ています。その結果、採用顧客数は、2023年9月末では4,020社（前年同期比620社増）と計画を上回る進捗です。今後は、さらなる競争力の強化として、データ活用サービスやロボット、生成AIソリューションの領域での事業強化に取り組んでいきます。また、グローバルに広がる事業機会を掴むために、ソリューション導入の経験豊富な人財を機動的にシフトさせ、オムロンの提供価値をより多くのお客さまへ届けていきます。

ヘルスケア事業では、「脳・心血管疾患の発症ゼロ」、「呼吸器疾患の増悪ゼロ」、「慢性痛による日常生活の制限ゼロ」の3つのゼロにチャレンジしています。特に、経済成長や高齢化に伴う高血圧患者の増加による市場拡大が見込まれる中国、インド市場において血圧計の販売拡大に取り組んでいます。インドにおいては高血圧患者が3億人にも達すると言われており、家庭における血圧測定的重要性への認知・理解の促進とともに、血圧計の普及が見込まれます。そのため、インドに新しい生産拠点を設置し、2025年度に操業を開始する予定です。

社会システム事業では、カーボンニュートラルの実現に向けて、パワーコンディショナーや蓄電システムの拡大とそれを活かしたエネルギーマネジメントのサービスを拡大しています。電気代の高騰などによる再エネ需要の高まりを背景に、太陽光発電を安定化させる制御システムとしてのエネルギーマネジメント機器の接続台数は、2023年6月末時点で4.3万台（前年度末比1.9万台増）と順調に拡大しております。

電子部品事業では、コアとなる「繋ぐ・切る」技術を軸に、リレー、スイッチ、コネクタ、センサーなどのデバイス&モジュールのさらなる高機能化と品質向上に取り組んでいます。社会的課題を起点とした新たな価値創出にも注力しており、デジタル化社会の促進や災害リスクの低減を支援するソリューションとして、天気予報の精度向上に役立つ小型の気象IoTセンサーを開発するなど、持続可能な社会づくりに貢献しています。

将来のさらなる成長に向けた JMDC社の連結子会社化について

オムロングループでは、2030年に向けた長期ビジョン「Shaping the Future 2030」(SF2030)において、社会的課題を解決し、自律的成長を実現する会社となるために、私たちのビジネスモデルを「モノからコト」へ、また「データを基軸とした価値創造」へとトランスフォームさせることを目指しています。このビジネスモデルのトランスフォーメーションを加速させるため、株式会

JMDC（以下、JMDC社）との資本業務提携を領域拡大するとともに、同社を連結子会社化しました。

JMDC社の連結子会社化の目的は、①ヘルスケアソリューションドメインにおけるデータソリューション事業の拡張、②インダストリアルオートメーションドメインおよびソーシャルソリューションドメインを含むオムロングループ全体のデータソリューション事業の拡大、③JMDC社の成長力とオムロンの資産・ケイパビリティを掛け合わせたオムロンの企業価値のさらなる拡大です。JMDC社をオムロングループに迎え入れることで、そのケイパビリティやノウハウをこれまで以上に活用できる機会が増え、その結果、ヘルスケアソリューションドメインをはじめとして、オムロングループ全体の成長力を高めることができると確信しています。

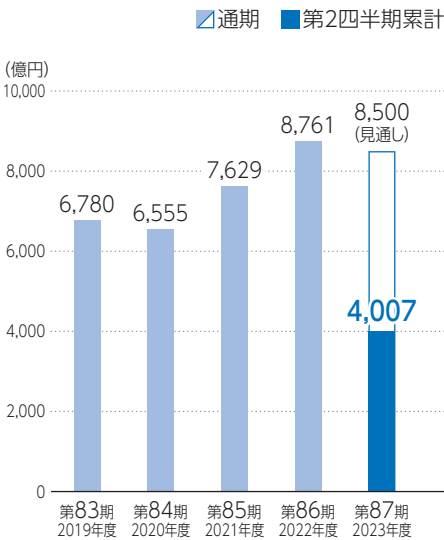
また、JMDC社との協業が生み出すシナジー効果として、今後の新たな事業領域において、2027年度にはJMDC社の連結子会社化による効果と合わせて売上高1,000億円の創出を目指します。この金額は、連結子会社化することによって上乗せとなるJMDC社の売上高の見通しと、オムロンの新たなデータソリューション事業の売上高の見通しをたし合わせたものです。今後、JMDC社との関係をさらに強固にするとともに、オムロンの各ドメインでのデータソリューション事業の拡張を進め、オムロングループの成長のスピードをさらに加速させ、成長ステージをもう一段引き上げてまいります。

さいごに

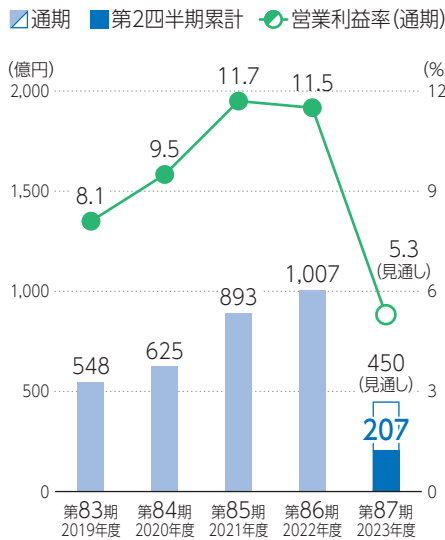
2023年度の上期業績の結果を踏まえて、通期の業績見通しが修正となり、株主の皆さまには大変なご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。事業環境は不透明な状況がしばらく続く見込みですが、オムロングループが取り組むべき課題としては、「市場の変化を察知し、対応する能力」および「硬直的な固定費構造」であると認識し、これらの課題を解決するための構造改革に着手いたしました。また、オムロングループの事業は成長領域にアドレッシングしており、制御機器事業の成長力強化や、データソリューション事業の拡張など、成長に向けた取り組みも強化しています。今後、市況回復局面での大幅な再成長へとつなげるべく、全社一丸となって業績回復と新たな価値創造を着実に進めてまいります。引き続き株主の皆さまの厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績推移

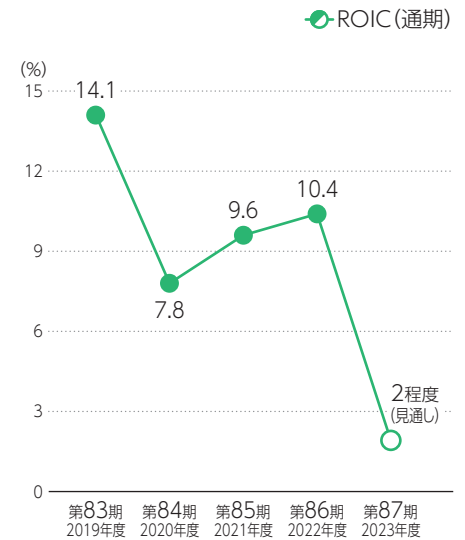
売上高



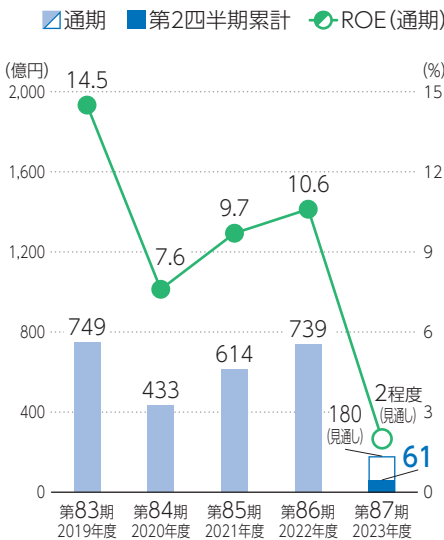
営業利益・営業利益率



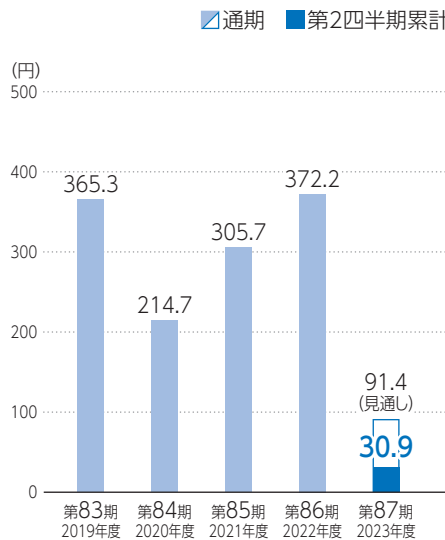
投下資本利益率(ROIC)



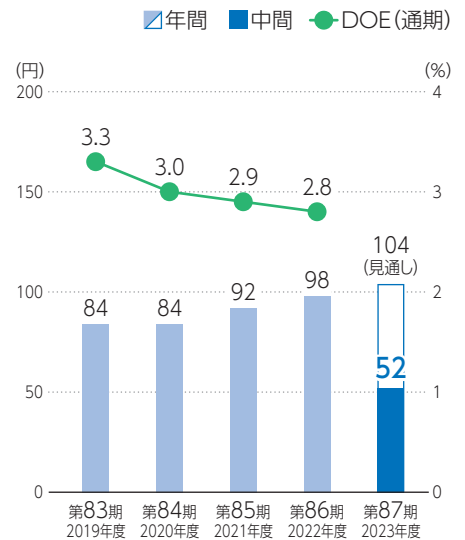
当社株主に帰属する当期純利益・株資本利益率(ROE)



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(EPS)



配当金・株資本配当率(DOE)



※上記の見通しは、2023年10月27日決算発表時点で入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しです。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
(電話照会先)	0120-232-711 9:00~17:00(土曜・日曜・祝日を除く)
上場証券取引所	東証プライム市場
証券コード	6645
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載先 https://www.omron.com/jp/ja/ir/koukoku/

各種株式事務手続きお問い合わせ先

- 配当金の受領方法・振込先の変更
- 届出住所・姓名などの変更
- 単元未満株式の買取・買増請求

口座を開設されている証券会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
0120-232-711
9:00~17:00(土曜・日曜・祝日を除く)
三菱UFJ信託銀行ウェブサイト
<https://www.tr.mufj.jp/daikou/>



- 特別口座に関する照会
- 郵送物の発送と返戻に関する照会
- 支払期間経過後の配当金に関する照会
- その他株式事務に関する一般的な照会

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル
0120-696-505
9:00~17:00(土曜・日曜・祝日を除く)

- 株主総会資料の書面交付請求

三菱UFJ信託銀行ウェブサイト
<https://www.tr.mufj.jp/daikou/denshi.html>



※上記お問い合わせ先は、株主さまの株式所有状況によって異なりますのでご注意ください。

